



わたなべ しんいちろう
渡辺 真一郎

質問者の動画
が見られます



Q. 町の人口一万人割れはいつ
A. 9年後となる可能性あり

【質問】人口1万人を割った町の運営をどのようににするか対策を準備しなければならぬ時期がきているのでは。

【企画財務課長】行政の在り方が同じでは継続できない可能性がある。公共施設、道路などの維持管理、事務の進め方、職員数の数や配置について改革が必要である。

【質問】働く人が大きく減少する。インフラの維持管理は。

【企画財務課長】官でできない部分は民間に外注したり、必要な資格取得のための予算を町で出すということも考えられる。そのための財源確保のため、町を訪れる人を確保し、町の収入につなげたい。

Q. 入学者募集要項の内容は
A. 定員40名、普通科の予定

【質問】猪苗代高校の生徒全国公募の経緯は。

【教育総務課長】県の県立高校改革計画で猪苗代高校は地域協働推進校に指定され、今後も地域創世の核として人づくりを担う。学区内や隣接区からの入学者の増加が見込めないため、全国公募より入学者の増加を目指すこととした。

【質問】町としての協力体制は。

【教育総務課長】県外からの入学者に町長が身元引受人として下宿等の提供支援をする。高校の活性化に資する活動、地域探究授業、部活動への支援を検討している。

Q. ゴミの減量は目標通りか
A. さらなる減量化が必要である

【質問】今までの町のゴミ減量の努力の経過は。

【町民生活課長】生ごみの回収と優良堆肥製造施設への搬入による燃やせるゴミの減量、資源物の回収の細分化。イベント回収事業、集団資源回収事業への奨励金交付などを行った。

【質問】分別がきちんとされず、入れてはいけないものを混ぜて出したりして分別意識の低い人がかなりいるのでは。

【町民生活課長】生ゴミで出す地域なのに燃えるゴミで出す場合が多い。分別と水切り、堆肥化の推進をする。



優良堆肥製造施設

【質問】削減型生ゴミ処理機の普及推進の考えは。

【町民生活課長】冬季になかなか消滅しないため、器具の改良や他市町村の動向により普及推進を考える。

Q. 全国募集の予算規模はどの程度か
A. 2名程度の予算を想定している

【質問】猪苗代高校の全国募集はどのような計画なのか。

【教育総務課長】地域探究学習やスキー競技に積極的に取り組む生徒を募集したいと考えている。10月上旬に募集要項をホームページに掲載し町と猪苗代高校で発表し広く公募したい。

【質問】町では下宿の支援等を検討されているが具体的な内容は。

【教育総務課長】町内の宿泊施設に下宿する際の家賃補助と具体的な保証人の確保を考えている。また対象者は県内においても、学区外、隣接区以外であれば対象になると考えている。



わたなべ たかのり
渡部 一登

質問者の動画
が見られます



全国募集で期待される猪苗代高校
(猪苗代高校HPより)

【質問】スキー部に力を入れて募集することも有効ではと考えるが、それにはコーチや指導者の確保が必要では。

【教育長】どの指導者がその学校にいるかによって、生徒はかなり違うと思う。これは県の人事なので、高校を通して私からも、そういう生徒が猪苗代町で活躍してくれるような先生方を、ぜひ猪苗代高校に来て頂くようにお願いしたい。



効果的だった宿泊クーポン

Q. インターネット宿泊クーポンの効果は
A. 約10倍の経済効果だった

【質問】来年の4月からまたキャンペーンが開催されるがどのような準備をしているのか。

【商工観光課長】大規模な観光誘客キャンペーンであるので、多くの波及効果が実感できるような観光協会をはじめ民間事業者の方にもご協力いただき、アイデアを頂きながら官民一体となって取り組んでまいりたい。

【質問】継続的に観光客を誘客できる取り組みを考えているのか。

【商工観光課長】2次交通の整備や体験、観光スポットなどのコンテンツの支援、それらを積極活用するための地域旅行業者の育成など、選ばれた観光地づくりを目指した間接的な支援策を多く実施していきたい。



ひろあき 安齋
質問者の動画
が見られます



Q. 農業の振興対策は

A. 人材確保につなげる農業体験会を開催

【質問】担い手や新規就農者の確保方策は。

【農林課長】猪苗代町第7次振興計画の目標を達成できるよう新規就農者は、毎年1人ずつ増やすように力を入れる。また、認定農業者は、179人を維持できるように取り組む。

【質問】県農業経営・就農支援センターとの連携は。

【農林課長】本年6月に、新規就農希望者1名が就農支援センターに相談し、町内の研修機関で研修を開始している。

【質問】将来の担い手は、農業生産法人等の団体を推奨しているのか。

【農林課長】大多数が個人農業者である。個人農業者が持続的に農業を営むことができるための支援をしつかり進める。



中学生の農業体験

【質問】新規就農者の確保は、プロジェクトチーム等を編成し、人口減少対策等と連携して強力に推進すべきでは。

【農林課長】選択肢の一つであるが、まずは、移住定住の所管課である商工観光課と連携を強化していく。

【質問】農業者の所得向上対策は。

【農林課長】所得安定対策として、国が直接支援する制度がある。これについては、本年5月に各集落の集落支援員に対して説明会を開催している。

Q. 防犯対策の強化は

A. 広報紙や町ホームページを充実

【質問】来年に向けた町独自の補助金、助成金の新たな施策は。

【農林課長】町独自の事業でパイプハウスリース事業を継続する。また、新規の補助事業は、国・県の動きを見ながら検討する。

【質問】最大の補助金等を活用できるよう細やかな支援が必要では。

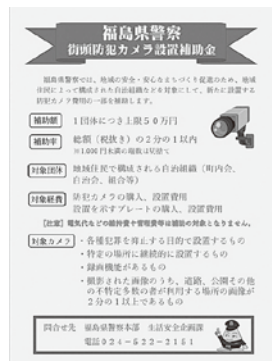
【農林課長】積極的に農業者に情報提供する。また、申請書類等についても職員がきめ細やかな対応に努める。

【質問】犯罪情勢を踏まえ、今後の防犯対策は。

【総務課長】警察署や地区防犯協会連合会等の関係団体と連携し防犯対策の強化を図る。

【質問】防犯対策として、町が毎年最低一か所防犯カメラを設置しては。

【総務課長】町の管理する公共施設へは、修繕時期や改修時期のタイミングで設置する。



カメラ補助申請概要

【質問】県警察では街頭防犯カメラ設置補助金を開始したが、町でも費用を補助すべきでは。

【総務課長】町補助金等適正化委員会の意見等をふまえて検討する。

Q. 8月7日の豪雨災害の復旧状況は

A. 国や県と協議しながら復旧

【質問】今後の復旧は。

【農林課長】土石流の発生源が磐梯山山頂下の国有林野内の沢であることから、会津森林管理署と協議を進め復旧を検討したい。

【建設課長】二次災害の発生が懸念されるため、関係機関と協議を重ね対策を講じたい。

【商工観光課長】閉鎖中の登山口は復旧の見通しが立っていない。点検登山を実施し安全対策を講じたい。

【質問】新たな危険個所の状況把握は。

【総務課長】改めて危険箇所について情報を共有し、被害の未然防止や軽減に努めたい。

質問者の動画
が見られます



ひろむ 海夢
ながとも 長友



町中にある用水路の様子

【質問】人口減少が進み、自力での復旧が困難な集落ができることが予想されるが町の考えは。

【総務課長】集落において、用水路等を管理される方が限られてきている状況にあると認識している。次年度には内水氾濫解析を行いハザードマップの作成を検討しており、浸水被害の軽減、最小化に繋がるよう、ソフト面の対策にも努めたい。

Q. 移住定住の促進マニュアルの整備は

A. ケースバイケースで行いたい

【質問】移住者の受入に向け、各集落との協力体制の構築は。

【商工観光課長】移住定住のサポーター制度の創設を検討している。

【質問】受入に協力的な集落に対し、支援金を交付するような制度整備の考えは。

【商工観光課長】集落の維持発展に繋がる施策を検討して参りたい。

【質問】サポーター制度はどのような体制で導入・運用される予定か。

【商工観光課長】町単独ではなく民間事業者と連携した体制づくりを検討している。

【質問】本町出身の若者へのUターン移住の施策は。

【商工観光課長】移住定住のパンフレット等を配布するなど、取組を実施して参りたい。



移住定住パンフレット

【質問】移住を検討中の若者と後継者のいない地域事業者とのマッチングは。

【商工観光課長】地域おこし協力隊員を募集し、後継者問題の解決に取り組む。



ほしの
星野 あけみ

質問者の動画
が見られます



Q. 避難所の暑さ対策は万全か
A. 冷房機材の充実に努める

【質問】8月7日、大雨により避難所が開設された。避難所の暑さ対策は。

【総務課長】避難所となった農村環境改善センターは事務室以外エアコンは設置されていない。

避難所開設の際は、スポットエアコン4台、サーキュレーター10台、大型扇風機3台を備え活用することとしている。

【質問】夏場も安心して避難できるようクーラー設置の考えは。

【総務課長】財源を伴う工事となるため、施設管理者、関係課と協議を進め、災害時にも使える対応が取れるか協議し、今後検討していく。

【質問】ペット同伴避難所の開設の考えは。

【総務課長】災害時には、ペットと一緒に避難する同行避難を推奨している。ペットがいることから車中泊を選び、エコノミークラス症候群を引き起こすこともあり、同伴避難所を設置している自治体もある。現在のところは、避難所出入口付近で個別に管理をお願いしている。今後は災害時のペット対策に努める。



安心して避難できる対策を

【質問】自主防災組織の取り組みが共有できるよう情報発信の考えは。

【総務課長】本年3月に西館地区で地区防災計画を策定し、先進的な取り組みをしている。国・県の支援事業など、出前講座やあらゆる機会に周知を行い、継続的に地域防災の充実強化と防災意識の高揚に努める。

Q. 地域における体験交流の考えは
A. 様々な施策を検討する

【質問】農業体験は、農業従事者との交流や情報交換が図られると考える。今後の取り組みは。

【農林課長】本年度から農業体験会を実施している。農業を知ってもらい、交流を通じて農業を支える人材の確保につなげる。

来年度以降も農業体験を開催し、多くの方に農業に触れていただく機会をつくっていく。



いがらし み え こ
五十嵐 ミエ子

質問者の動画
が見られます



Q. ごみ減量事業は
A. 今後も減量化に本気で取り組む

【質問】循環型社会を目指す立場から燃やすごみを少なくする取組が重要と考える。家庭から出る生ごみの減量事業の取組の現状は。

【町民生活課長】ごみ減量化を積極的に推進していただくため、都市計画地内の用途地域を中心に、現在22地区の生ごみの回収を行っている。毎年約100トンの生ごみを優良堆肥製造施設に搬入し、堆肥化を行っている。生ごみを自己処理する機器等を購入、設置する方には、購入費用の補助を行っている。



補助対象のコンポスト

【質問】補助金の内容は。

【町民生活課長】補助対象の項目は3つある。①生ごみ処理容器設置事業（コンポスト1世帯2個以内）1個当たり上限3千円。②生ごみ処理密閉容器設置事業（EMボカシ1世帯4個以内）1個当たり上限1000円。③電動式生ごみ処理機設置事業（1世帯1台）限度額2万円。

【質問】生ごみの処理の考えは。

【町長】家庭で処理できる生ごみ処理機の需要が高まっており、今後の補正におきまして、補助金の増額をお願いしている。

Q. 学校給食での地元産食材利用は
A. 地元農産物を使えるよう取り組む

【質問】本町の利用割合は。

【教育総務課長】町内の小・中学校の給食は、全て猪苗代産のお米、「天のつぶ」を利用している。野菜などの活用状況は、福島県教育庁からの照会に基づき調査を行っており、令和6年6月は約36%、令和5年6月は約49%、令和4年6月は約36.5%。令和6年6月の結果が低かった理由は、価格や流通面から食肉や卵製品の県内産品が利用できなかったと考

【質問】今後、米飯給食の回数を増やすべきと考えるが。

【教育総務課長】食の多様化ということもあるので、これ以上割合を増やすことは現在のところはない。

【質問】今後の地元産食材利用の考えは。

【町長】地域の活性化、さらには農業の振興につながる循環が生まれてくれば良いというふう

【質問】米飯給食の現状は。

【教育総務課長】令和5年度の実績米飯給食は週に3.8回、年間154回で、全体の約8割の状況である。





せきざわ よりひと
関沢 和人

質問者の動画
が見られます



Q. 町長の観光振興対策は

A. 観光スポットをよく考えて振興を図っていく



観音寺川の桜



国指定文化財を目指す亀ヶ城

【質問】入り込み数の現況は。
【町長】コロナ禍以前の観光客数には戻っていない。
【質問】さくらの里構想は。
【農林課長】平成12年度に町内に桜1万本を植栽することを目指し、さくらの里づくり事業として取り組みを始めた。平成12年度から平成26年度までに約7千本の桜が植栽された。

【質問】特に観音寺川の桜についてどう捉えているのか。
【商工観光課長】今年度約3万人来町され代表的なスポットと考える。

【質問】地元の人たちが桜を守り、維持管理を行っている。補助すべきと思うが。
【商工観光課長】支援を実施していきたい。

【質問】亀ヶ城の桜、鶴峰城の方にも植栽できないか。
【建設課長】植栽が可能であるか、関係機関と協議したいと考える。

【質問】亀ヶ城の桜、鶴峰城を経由して土津神社への観光ルートを作るべきと思うが。
【商工観光課長】モデルルートの一環として考える。

Q. 歴史、文化を活かした観光、教育は
A. 官民一体となった町づくりを目指す

【質問】サイクリングロードの新たな計画はあるか。
【商工観光課長】計画はない。

【質問】亀ヶ城を国指定文化財にする考えは。
【図書歴史情報館係長】国指定史跡に向けて推進していく。

【質問】移住定住対策の専門窓口はあるのか。
【商工観光課長】職員1名、地域おこし協力隊1名の2名体制で窓口設置している。

【質問】職員だけでなく、民間にも委託する考えは。
【商工観光課長】サポーター制度の構築について実施する。

Q. 人口減少の対策は
A. 喫緊の重要課題である

【質問】人口減少対策の状況は。
【企画財務課長】6つの重点プロジェクトを定め、人口減少の克服と地方創生に特化した施策を行ってきた。子育て支援として認定こども園待機児童ゼロ、小中学校給食費医療費無償化、出産手当の増額に取り組んできた。

【質問】移住体験お試し住宅が必要。検討は。
【町長】お試し住宅は、非常に有効な手段だと考える。

Q. 医療費の負担軽減は

A. 任意接種助成を検討する



やまうち こうじ
山内 浩二

質問者の動画
が見られます



【質問】コロナ感染者状況と取り組みについて伺う。
【保健福祉課長】感染症法上5類になったことにより町内感染状況把握はしていない。今後は対策について広報等で周知していきたい。

【質問】コロナ検査、医療費等の医療費助成は。
【保健福祉課長】公費負担は終了しているが五類感染症の感染力は変わらず検査治療に対する公費負担要望があり町としても国、県の動向を見て今後対応する。また高齢者、一定の障害者については、10月からの定期接種は国と町から医療助成する。

【質問】おたふく風邪感染対策、医療費助成は。
【保健福祉課長】現在は任意での接種になっているが、県内市町村の多くが助成している。今後情報収集に努め助成の必要性について検討する。

Q. 教育相談体制の充実

A. 保護者との信頼関係構築に努める

【質問】小、中学校の不登校状況は。
【教育総務課長】小学校令和6年度6名、中学校令和5年度34名、6年度15名。

【質問】いじめ防止基本方針策定と未然防止取り組み状況は。
【教育総務課長】いじめ防止基本方針は毎年策定ホームページにて公表授業や学校行事に参加できる授業づくり、いじめをしない許さない雰囲気づくり、情報モラル教育を実施。

【質問】保護者との関係、不登校児童へのケアと体罰防止等の教職員研修実施状況は。
【教育総務課長】学級担任による電話、家庭訪問実施、ケアについては、学級担任による個別支援、教育相談、スクーリングカウンセラーによる支援に努める。教職員研修は定期的に服務倫理委員会を開催して研修を行っている。

【質問】移住体験お試し住宅が必要。検討は。
【町長】お試し住宅は、非常に有効な手段だと考える。

Q. 移住支援促進は
A. 移住支援やサポート体制構築に取り組む

【質問】移住体験お試し住宅が必要。検討は。
【町長】お試し住宅は、非常に有効な手段だと考える。

移住については、非常に重い決断があつてのことですので、本町への移住を考えている方の背中をしっかり押せるような支援をしていく。

また、移住支援金、公的な制度面の充実、お試し住宅についての必要性、有効性をよく検討してまいりたい。





たきた かつあき
瀧田 勝昭

質問者の動画
が見られます



Q. 人口減少に伴った人材確保は
A. 地域を担う人材の育成を行う

【質問】地域課題の現状での把握方法とその共有は。
【企画財務課長】地域課題の把握は、行政区長や町民の方から直接伺いするほか、各要望などの方法で把握している。住民との情報共有は、各課の事業を文書の一方的なご通知になる場合が多く、問合せがあれば、地区の説明会など、その状況により情報共有に努めている。
【質問】後継者がいなければ人口減少し、基盤産業が衰退していく、町としての対策は。
【企画財務課長】地域の農業者も含め、皆様にしっかりと意見伺って、その対策の一つでも進めていけるように努めてまいりたい。



購入された（汎用）コンバイン

【質問】人が人を支援するところが、基礎自治体の役割、財政支援を伴わない町民への支援の考え方は。
【町長】一人一人が主人公というのは、その立場で町の町政に関わり、進展させるかを考えて行動してもらうことが目標で、それぞれが幸せになる社会である。町民と目線を合わせ、対話をしながら、まちづくりを進めていきたい。

Q. リサイクル率の向上は
A. 集団資源回収を全地区で実施



ごみリサイクル
イベント回収

【質問】ごみ減量の取組の現状は。
【町民生活課長】県内市町村で、10番目に多いという状況である。家庭系ごみは減少したが、事業系ごみは、新型コロナウイルス感染症後の緩和による回復があると捉えている。
リサイクル率では15.9%ということで、県内で、上から数えての10番目ということではないほうになる。
【質問】ごみは住民の努力があつて減っている。その情報を住民の方と共有して、さらなる減量に努めるのか。
【町民生活課長】広報で、1ページ程度、毎月ごみの関係について掲載する考えである。今後も、町政出前講座を実施するとともに、リーダー的な育成も検討しながら、様々な機会を捉えて、ごみ減量に向けた啓発活動を実施していきたい。

会津若松地方広域市町村圏整備組合 令和6年8月議会定例会

8月9日から8月22日に定例会が行われました。
管理者提出案件として、条例案件2件、予算案件2件、契約案件1件、単行案件1件、報告案件3件、承認案件2件の11件、議会提出案件として、報告案件1件が審議され、すべて全会一致で可決されました。
条例案件では、持続可能なごみ処理体制の構築及びごみ処理料金の適正化を図るため、所要の改正措置を講じようとするものであり、一般廃棄物の燃やせるもの10kg処理料金の現行80円を120円に。
一般廃棄物燃やせないもの10kg処理料金の現行170円を260円に。
産業廃棄物燃やせないもの10kg処理料金の現行270円を350円に改正を行うものであり、令和7年4月1日から施行するものです。
令和6年度一般会計補正予算は、歳入歳出ともに増額し、総額120億4364万9千円となりました。

【お詫び】175号の記事訂正について

下記について誤りがありました。お詫びして訂正いたします。



P20 （裏表紙）

誤

正

左から

小林 優吾 選手（男子ダブルス）
保木 卓朗 選手
大堀 彩 選手（女子シングルス）
渡辺 勇大 選手（混合ダブルス）
東野 有紗 選手

左から

小林 優吾 選手（男子ダブルス）
保木 卓朗 選手
東野 有紗 選手（混合ダブルス）
渡辺 勇大 選手
大堀 彩 選手（女子シングルス）

P10

誤

【質問】将来的に消滅の可能性がある
【商工観光課長】

P13

誤

【質問】本町の負担額は。
【町民生活課長】

正

【質問】将来的に消滅の可能性がある
【町長】

正

【質問】本町の負担額は。
【企画財務課長】